



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月28日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東 大  
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 竹中 昭敏 TEL 0749 (23) 3111  
 四半期報告書提出予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績 (平成23年2月21日～平成23年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	92,576	2.2	2,283	25.0	2,278	20.3	215	△81.6
23年2月期第1四半期	90,559	△4.7	1,827	△10.4	1,894	△5.3	1,169	45.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	3	87	3	62
23年2月期第1四半期	20	92	19	57

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第1四半期	272,931		107,900		38.8	1,903	42	
23年2月期	269,795		108,543		39.5	1,914	92	

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 105,965百万円 23年2月期 106,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	10 00	—	15 00	25 00
24年2月期(予想)	—	10 00	—	15 00	25 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	189,000	1.3	4,800	14.6	4,900	16.8	1,400	△34.9	25	15
通期	389,000	1.6	11,300	4.8	11,300	3.9	4,600	1.7	82	63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社（社名 ）、除外 — 社（社名 ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	58,546,470株	23年2月期	58,546,470株
24年2月期1Q	2,875,314株	23年2月期	2,875,272株
24年2月期1Q	55,671,177株	23年2月期1Q	55,912,656株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日)におけるわが国経済は、輸出や生産の回復を背景に景気はやや持ち直しつつありましたが、東日本大震災の影響により生産活動の低下や輸出の減少、さらには原油価格の高騰もあり減速いたしました。

当小売業界におきましても、サプライチェーンの毀損、消費者心理の萎縮、さらには原発事故による風評被害等様々な震災影響を受け、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況において、当社グループは年度スローガン“お客様に選ばれる店になろう ピカピカ売場・ピカピカ商品・ピカピカサービス”を掲げ、より多くのお客様にご満足いただき、支持されるために、売場・商品・サービスの向上、新しい商品の提供や売場の提案をしてまいりました。

以上の結果、当第1四半期のグループ連結業績は、営業収益925億76百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益22億83百万円(前年同期比25.0%増)、経常利益22億78百万円(前年同期比20.3%増)、四半期純利益は資産除去債務に係る特別損失を計上し、2億15百万円(前年同期比81.6%減)の結果となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、敷金及び保証金等が減少したものの、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ31億36百万円増加して2,729億31百万円となりました。

負債は、長期借入金、資産除去債務等の増加により、前連結会計年度末に比べ37億79百万円増加して1,650億30百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億43百万円減少して1,079億円となりました。

#### ② 連結キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が9億28百万円、減価償却費が24億21百万円あったものの、預り金の減少が24億34百万円、法人税等の支払額が29億72百万円あったこと等により、営業活動による資金の支出は対前第1四半期連結会計期間比13億60百万円減少の2億16百万円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前第1四半期連結会計期間より3億84百万円多い86億59百万円を支出しました。また、定期預金の増加により5億88百万円を支出しました。一方、敷金及び保証金の回収による収入が32億98百万円ありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前第1四半期連結会計期間比23億86百万円増加の66億19百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が63億円、コマーシャル・ペーパーの増加が30億円あった一方、長期借入金  
の返済による支出が23億64百万円、配当金の支払いが8億35百万円ありました。これらの結果、  
財務活動による資金の収入は対前第1四半期連結会計期間比58百万円増加の37億66百万円となりま  
した。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、対前連結会計年度末比30億9  
百万円減少の92億85百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想数値は、平成23年3月29日公表時より変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

#### ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円、税金等調整前四半期純利益は1,264百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,420百万円です。

#### ② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,962	15,296
受取手形及び売掛金	4,562	4,642
有価証券	0	0
商品及び製品	19,232	17,930
原材料及び貯蔵品	132	125
その他	8,532	8,280
貸倒引当金	△455	△462
流動資産合計	44,968	45,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,612	83,428
土地	92,491	87,628
その他(純額)	6,786	6,593
有形固定資産合計	184,890	177,651
無形固定資産		
のれん	24	29
借地権	5,396	5,378
その他	809	863
無形固定資産合計	6,230	6,271
投資その他の資産		
投資有価証券	3,590	4,028
敷金及び保証金	23,958	27,142
その他	9,606	9,199
貸倒引当金	△313	△314
投資その他の資産合計	36,840	40,056
固定資産合計	227,961	223,979
繰延資産		
社債発行費	1	2
繰延資産合計	1	2
資産合計	272,931	269,795

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,589	26,786
短期借入金	33,907	35,018
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,328	2,972
賞与引当金	2,481	1,226
ポイント引当金	6,315	6,318
利息返還損失引当金	179	214
その他	32,493	32,369
流動負債合計	113,295	114,906
固定負債		
長期借入金	29,506	26,441
退職給付引当金	8,626	8,485
役員退職慰労引当金	—	6
資産除去債務	2,353	—
受入敷金保証金	10,788	10,930
その他	461	482
固定負債合計	51,735	46,345
負債合計	165,030	161,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	79,960	80,579
自己株式	△4,770	△4,770
株主資本合計	105,821	106,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	462	698
為替換算調整勘定	△318	△533
評価・換算差額等合計	144	165
少数株主持分	1,934	1,937
純資産合計	107,900	108,543
負債純資産合計	272,931	269,795

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	84,664	86,674
売上原価	60,026	61,355
売上総利益	24,637	25,319
営業収入	5,895	5,901
営業総利益	30,533	31,221
販売費及び一般管理費	28,705	28,937
営業利益	1,827	2,283
営業外収益		
受取利息	93	104
返還金収入	92	—
その他	165	108
営業外収益合計	352	212
営業外費用		
支払利息	181	155
その他	104	63
営業外費用合計	285	218
経常利益	1,894	2,278
特別利益		
資産除去債務消滅益	—	90
投資有価証券売却益	—	43
貸倒引当金戻入額	1	6
その他	0	0
特別利益合計	2	140
特別損失		
固定資産売却損	20	5
固定資産除却損	60	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,322
その他	3	52
特別損失合計	85	1,490
税金等調整前四半期純利益	1,811	928
法人税、住民税及び事業税	948	1,304
法人税等調整額	△383	△651
法人税等合計	564	652
少数株主損益調整前四半期純利益	—	275
少数株主利益	77	60
四半期純利益	1,169	215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,811	928
減価償却費	2,473	2,421
のれん償却額	4	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	89	140
受取利息	△93	△104
支払利息	181	155
固定資産除却損	60	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,322
資産除去債務消滅益	—	△90
売上債権の増減額(△は増加)	17	90
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,387	△1,298
仕入債務の増減額(△は減少)	923	△276
預り金の増減額(△は減少)	△4,073	△2,434
その他	947	1,866
小計	954	2,836
利息及び配当金の受取額	95	106
利息の支払額	△214	△188
法人税等の支払額	△2,412	△2,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,577	△216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△588
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,274	△8,659
長期前払費用の取得による支出	△58	△38
敷金及び保証金の差入による支出	△31	△10
敷金及び保証金の回収による収入	4,277	3,298
その他	△145	△620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,232	△6,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,370	△1,980
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	4,000	3,000
長期借入れによる収入	2,400	6,300
長期借入金の返済による支出	△2,895	△2,364
配当金の支払額	△838	△835
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△328	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,707	3,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,077	△3,009
現金及び現金同等物の期首残高	12,423	12,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,345	9,285

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

該当事項はありません。